

2024年1月18日

中途採用実態調査

〔 2023年度上半期実績、2024年度見通し 〕
正規社員

株式会社リクルート(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:北村吉弘)の人と組織に関する研究機関・リクルートワークス研究所では、民間企業における2023年度上半期の中途採用実績、2024年度の中途採用の見通しに関する調査を行い、4,306社(回収率55.6%)より回答が得られましたので、ご報告いたします。

約6割の企業が必要な人数を確保できていない状況 2024年度は採用数を増やす企業の割合がさらに増加し より厳しい採用環境に

【2023年度上半期の中途採用実績(正規社員)】

- 2023年度上半期の中途採用において、必要な人数を確保できた企業は39.2%、確保できなかった企業は58.5%であった。中途採用確保D.I.(「確保できたー確保できなかった」)は-19.3%ポイントと前年同水準となった。依然として中途採用での人材確保は厳しい状況にある。
- 従業員規模別に見ると、全ての従業員規模で中途採用確保D.I.がマイナスであり、必要な人数を確保できなかった企業の割合が確保できた企業の割合を上回っていた。
- 業種別に見ると、ほぼ全ての業種で、中途採用確保D.I.がマイナスであり必要な人数を確保できていない。特に医療・福祉では-34.8%ポイント、飲食店・宿泊業では-33.9%ポイントと大きなマイナスとなっていた。

【2024年度通期の中途採用見通し(正規社員)】

- 2024年度中途採用の見通しについては、「増える」(22.4%)が「減る」(4.0%)を上回った。2021年度はコロナ禍のため、2016年度以来初めて「減る」が「増える」を上回ったが、2022年度以降に採用意欲は回復し、現状では採用難が進んでいる。
- 従業員規模別に見ると、規模が大きいほど「増える」が「減る」を大きく上回っており、業種別に見ると、飲食店・宿泊業(+32.9%ポイント)、運輸業(+26.0%ポイント)で「増える」が「減る」を大きく上回った。

INDEX

調査概要	2
2023年度上半期 中途採用における必要な人数の確保状況	3
2023年度上半期 中途採用における必要な人数の確保状況 経年比較	4
2024年度 中途採用見通し	5~7
全体	5
従業員規模別	6
業種別	7
2024年度 異業種・異職種の採用について	8
業種5区分の内訳	9

【調査概要】

調査目的：全国の民間企業を対象に、正規社員の中途採用における求人動向を明らかにすること。

【2023年調査】

調査対象：従業員規模5人以上の全国の民間企業 7,750社

調査項目：2023年度上半期中途採用状況・2024年度の中途採用見通し

調査期間：2023年10月2日～11月9日

回収社数：4,306社（回収率55.6%）

ただし、2023年度上半期中途採用については、採用を実施した企業3,475社に限定して集計

回収方法：電話・FAX・インターネットにて回収

〈調査結果を見る際の注意点〉

- 1 %の数値は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%と一致しない場合があります。
- 2 業種別の表において、業種にその他の区分があるため、大分類の合計社数は回答社数と一致しません。
- 3 業種区分については最後のページに添付しています。なお、ウェイトバック集計の際は、建設業・製造業・農林水産・鉱業を1つのグループとしています。
- 4 従業員規模は有期雇用者を含みます。
- 5 必要な人数の確保(3,4ページ)について、「無回答」の企業の内訳をより詳細にし、2021年度から「その他・無回答」としています。それに伴い過去の数値を遡及改訂しているため、2017年度上半期、2020年度上半期のみ、過去のレポートと数値が若干異なります。

リクルートワークス研究所について

リクルートワークス研究所は、1999年1月に設立された、株式会社リクルート内にある人と組織に関する研究機関です。「一人ひとりが生き生きと働ける次世代社会の創造」を使命に掲げ、「労働政策」「労働市場」「組織人事」「個人のキャリア」「キャリア教育」「人材ビジネス」などに関する調査・研究、情報発信、提言活動を行っています。

2023年度上半期 中途採用における必要な人数の確保状況 全ての従業員規模、広い業種で必要な人数の確保が困難に

- 2023年度上半期の中途採用において、必要な人数を確保できた企業は39.2%、確保できなかった企業は58.5%となっており、中途採用確保D.I.（「確保できたー確保できなかった」、以下D.I.）は-19.3%ポイントとなっている。
- 従業員規模別に見ると全ての従業員規模でD.I.がマイナスであり、1000人未満企業では-20.0%ポイント、1000人以上企業では-17.6%ポイントであった
- 業種別に見ると、金融・保険業(+1.4%ポイント)以外の全ての業種でD.I.がマイナスであり、全体的に採用困難な状況にであった。特に、医療・福祉(-34.8%ポイント)、飲食店・宿泊業(-33.9%ポイント)、運輸業(-28.8%ポイント)、建設業(-27.5%ポイント)でD.I.が低かった。上記以外の業種でもD.I.のマイナス幅は大きく、全体的な人材確保難となっている。

■従業員規模別 2023年度上半期 中途採用における必要な人数の確保状況

	社数	確保できた	確保できなかった	その他・無回答	中途採用確保D.I. 「確保できたー確保できなかった」 (%ポイント)
全体	3475	39.2%	58.5%	2.3%	-19.3
1000人未満	2520	39.1%	59.1%	1.7%	-20.0
5～99人	612	43.8%	55.2%	1.0%	-11.4
100～299人	908	37.1%	60.9%	2.0%	-23.8
300～999人	1000	38.1%	59.9%	2.0%	-21.8
1000人以上	955	39.4%	57.0%	3.7%	-17.6
1000～1999人	439	40.8%	56.3%	3.0%	-15.5
2000～4999人	312	35.9%	60.9%	3.2%	-25.0
5000人以上	204	41.7%	52.5%	5.9%	-10.8

■業種別 2023年度上半期 中途採用における必要な人数の確保状況

	社数	確保できた	確保できなかった	その他・無回答	中途採用確保D.I. 「確保できたー確保できなかった」 (%ポイント)
全体	3475	39.2%	58.5%	2.3%	-19.3
建設業	335	35.2%	62.7%	2.1%	-27.5
製造業(機械以外)	634	42.7%	55.4%	1.9%	-12.7
機械器具製造業	516	36.4%	60.9%	2.7%	-24.5
※電気・ガス・熱供給・水道業	27	59.3%	40.7%	0.0%	+18.6
情報通信業	262	36.6%	59.9%	3.4%	-23.3
運輸業	295	34.9%	63.7%	1.4%	-28.8
卸売業	279	46.6%	50.2%	3.2%	-3.6
小売業	266	41.7%	56.8%	1.5%	-15.1
金融・保険業	147	49.7%	48.3%	2.0%	+1.4
※不動産業	51	47.1%	51.0%	2.0%	-3.9
飲食店・宿泊業	121	32.2%	66.1%	1.7%	-33.9
医療・福祉	221	31.7%	66.5%	1.8%	-34.8
※教育・学習支援業	49	40.8%	57.1%	2.0%	-16.3
サービス業(他に分類されないもの)	243	35.0%	61.3%	3.7%	-26.3

注1) 2023年度上半期(2023年4～9月)において、中途採用を実施した企業を集計対象とした。「中途採用において、必要な人数を確保できましたか」という質問をしている。

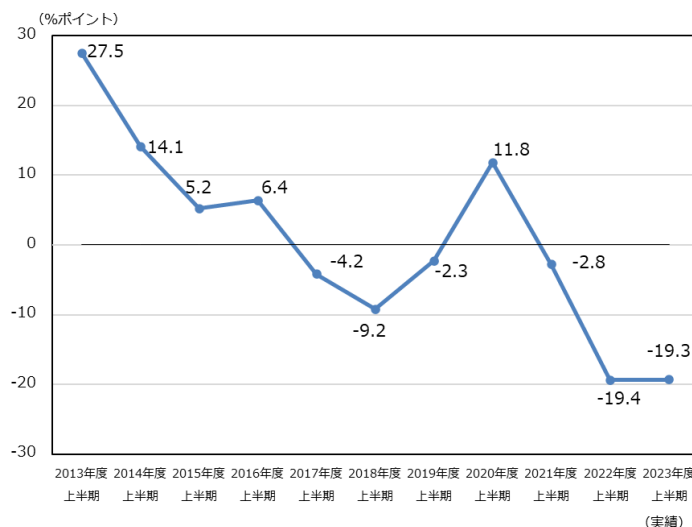
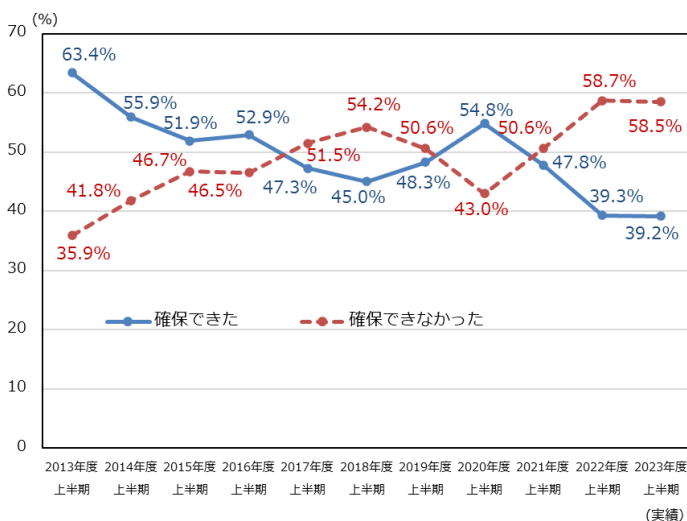
注2) ※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして掲載。

注3) 業種別は、「その他」以外について掲載。

2023年度上半期 中途採用における必要な人数の確保状況 経年比較 「確保できたー確保できなかった」のマイナスは大きいまま安定

- 中途採用における必要な人数の確保状況を経年比較した。2023年度上半期の「確保できなかった」は58.5%であった。前年同期は58.7%であり、横ばいである。2023年度上半期の「確保できた」は39.2%であり、前年同期の39.3%からこちらも横ばいである。
- 中途採用確保D.I.（「確保できたー確保できなかった」、以下D.I.）は-19.3%ポイントと、3年連続で基準値の0を下回った。2022年度上半期に比較可能な2013年度上半期以降で最低水準となり、今年はその結果と同水準である。
- コロナ禍の影響で2020年度上半期頃に一度人材確保難は下げ止まりとなった。しかし2021年度上半期に再び人材確保難の状況へ転換して以降、D.I.はマイナスになり、今回の結果を踏まえれば恒常的な人材確保難に突入した可能性がある。

■ 中途採用における必要な人数の確保状況 経年比較 ■ 中途採用確保D.I.（「確保できたー確保できなかった」）経年比較



■ 中途採用における必要な人数の確保状況 経年比較

	社数	確保できた	確保できなかった	その他・無回答	中途採用確保D.I. 「確保できたー確保できなかった」(%ポイント)
2013年度上半期	2769	63.4%	35.9%	0.7%	+27.5
2013年度下半期	2752	66.1%	33.6%	0.3%	+32.5
2014年度上半期	2751	55.9%	41.8%	2.3%	+14.1
2014年度下半期	2631	63.1%	36.4%	0.5%	+26.7
2015年度上半期	2978	51.9%	46.7%	1.4%	+5.2
2015年度下半期	2631	58.7%	40.3%	1.0%	+18.4
2016年度上半期	2978	52.9%	46.5%	0.6%	+6.4
2016年度下半期	3128	54.9%	44.5%	0.7%	+10.4
2017年度上半期	3260	47.3%	51.5%	1.2%	-4.2
2017年度下半期	3068	49.5%	49.9%	0.6%	-0.4
2018年度上半期	3383	45.0%	54.2%	0.8%	-9.2
2018年度下半期	3342	49.9%	49.9%	0.2%	+0.0
2019年度上半期	3269	48.3%	50.6%	1.1%	-2.3
2019年度下半期	3158	56.4%	42.7%	0.9%	+13.7
2020年度上半期	2965	54.8%	43.0%	2.1%	+11.8
2020年度下半期	2864	62.5%	36.3%	1.2%	+26.2
2021年度上半期	3173	47.8%	50.6%	1.5%	-2.8
2021年度下半期	2870	52.8%	45.4%	1.7%	+7.4
2022年度上半期	3300	39.3%	58.7%	2.1%	-19.4
2022年度下半期	3119	45.8%	52.7%	1.5%	-6.9
2023年度上半期	3475	39.2%	58.5%	2.3%	-19.3

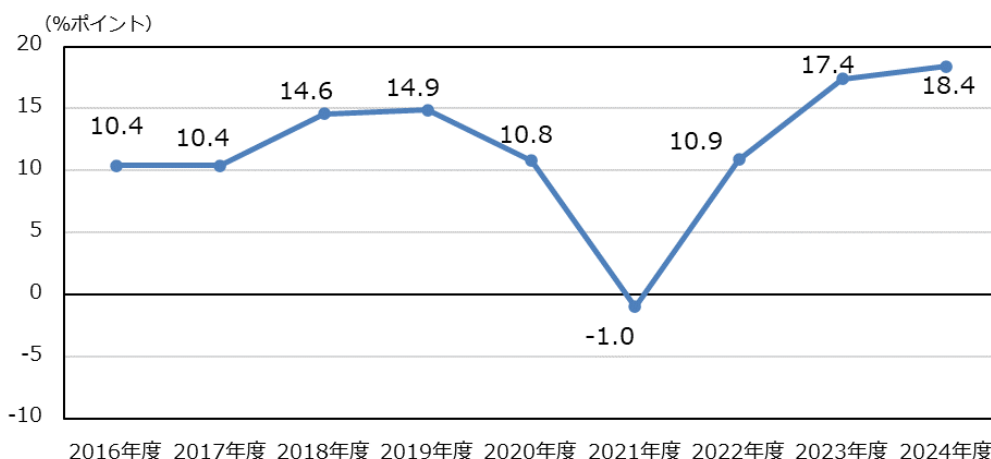
注1) 中途採用を実施した企業を集計対象とした。

注2) なお、季節要因が考えられるためグラフでは上半期のみ掲載している。

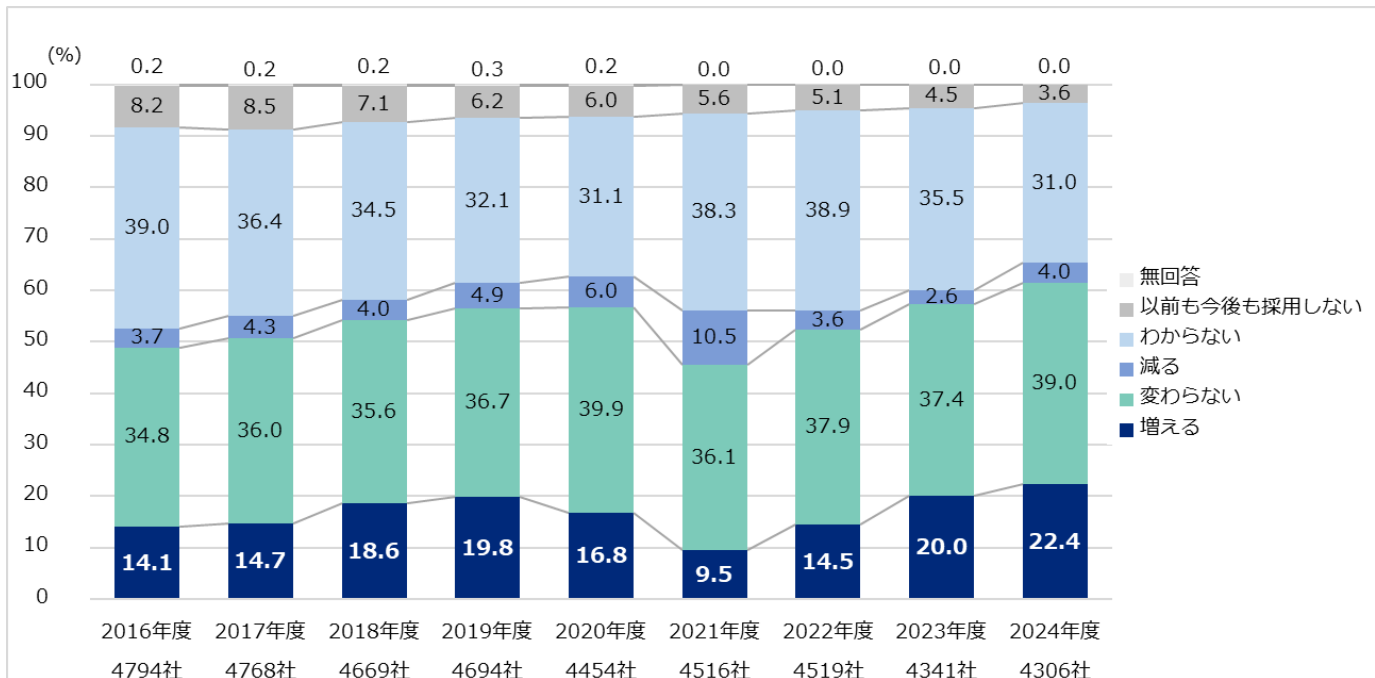
2024年度 中途採用見通し(全体) 引き続き、採用意欲が高まる見込み

- 2024年度の中途採用見通しは、「増える」(22.4%)が「減る」(4.0%)を上回り(図・下)、「増えるー減る」のポイントは+18.4ポイントとなった(図・上)。2021年度はコロナ禍のため採用意欲が一時減退したものの、2022年度に一転増加して以降、中途採用見通しは継続的に増加している(図・上)。
- 中途採用見通しについて2016年度から2024年度までの推移を見ると(図・下)、「増える」の割合は2016年度から2019年度まで一貫して増加していた。2020年度は2019年度と比較して減少したが、前年度までの伸びを考慮すれば、まだ高い状況と言える。2024年度の結果は、比較可能な期間で最も高い割合になっている。
- 2021年度にはコロナ禍の影響で一時的に「増える」の割合が減少した。この年、比較可能な期間内において初めて「減る」の割合が10%を超え、「増えるー減る」のポイントもマイナスとなった。また、「わからない」の割合も一時的に増加した。
- 「わからない」と回答した企業の割合は2023年度以降減少しており、2024年度の割合はコロナ禍直前の2020年度に近い水準となった。また、「以前も今後も採用しない」の割合も減少しており、採用方針の明確化や中途採用の実施が進んでいる。

■ 中途採用見通しの「増えるー減る」の経年比較



■ 中途採用見通しの時系列比較



2024年度 中途採用見通し(従業員規模別) 全ての従業員規模で「増える」が「減る」を上回る

- 2024年度の中途採用見通しを従業員規模別に見ると、全ての従業員規模で「増える」が「減る」を上回っており、採用意欲はさらに高まっている。
- 「増えるー減る」のポイントについて、1000人以上企業では+24.5%ポイント、1000人未満企業では+16.4%ポイントであった。300～999人企業で1000～1999人企業よりやや高いことを除けば、大手企業ほど採用意欲が高い状態である。
- 2023年度との比較で見ると、1000人未満企業では+15.6%ポイントから+16.4%ポイントへ0.8%ポイント増加した。1000人以上企業では、+23.1%ポイントから+24.5%ポイントへ1.4%ポイント増加した。

■従業員規模別 2024年度 中途採用見通し

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	「増えるー減る」 (%ポイント)
全 体	4306	22.4%	39.0%	4.0%	31.0%	3.6%	0.0%	+18.4
1000人未満	3256	20.7%	38.7%	4.3%	32.1%	4.1%	0.0%	+16.4
5～99人	917	14.4%	36.9%	2.5%	37.4%	8.8%	0.0%	+11.9
100～299人	1159	21.1%	38.8%	5.0%	32.1%	2.9%	0.0%	+16.1
300～999人	1180	25.2%	40.1%	5.0%	28.1%	1.7%	0.0%	+20.2
1000人以上	1050	27.7%	39.7%	3.2%	27.6%	1.7%	0.0%	+24.5
1000～1999人	495	23.2%	41.4%	3.4%	29.9%	2.0%	0.0%	+19.8
2000～4999人	338	30.2%	39.9%	3.0%	24.9%	2.1%	0.0%	+27.2
5000人以上	217	34.1%	35.5%	3.2%	26.7%	0.5%	0.0%	+30.9

<参考>従業員規模別 2023年度 中途採用見通し

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	「増えるー減る」 (%ポイント)
全体	4341	20.0%	37.4%	2.6%	35.5%	4.5%	0.0%	+17.4
1000人未満	3248	18.3%	36.6%	2.7%	37.1%	5.2%	0.0%	+15.6
1000人以上	1093	25.2%	39.6%	2.1%	30.7%	2.3%	0.1%	+23.1

2024年度 中途採用見通し(業種別) 全ての業種で中途採用意欲が高い状態

- 2024年度の中途採用見通しを業種別で見ると、大分類・中分類ともに、全ての業種で「増える」が「減る」を上回っている。
- 大分類で見ると、流通業で2023年度の+16.2%ポイントから2024年度の+22.2%ポイントに+6.0%ポイントの増加、金融業で2023年度の+12.4%ポイントから2024年度の+19.5%ポイントに+7.1%ポイントの増加となり、この2つの業種で増加が大きかった。
- 中分類で見ると、「増える」が「減る」を大きく上回っているのは、飲食店・宿泊業(+32.9%ポイント)、運輸業(+26.0%ポイント)、小売業(+24.3%ポイント)である。いずれも人手不足が目立つ業種であり、引き続き中途採用に意欲的である。

■業種別 2024年度 中途採用見通し(大分類)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	「増えるー減る」(%ポイント)
全体	4306	22.4%	39.0%	4.0%	31.0%	3.6%	0.0%	+18.4
建設業	397	17.9%	49.4%	3.5%	26.2%	3.0%	0.0%	+14.4
製造業	1355	22.1%	37.0%	5.2%	33.8%	1.9%	0.0%	+16.9
流通業	695	25.2%	36.7%	3.0%	29.4%	5.8%	0.0%	+22.2
金融業	210	21.4%	33.3%	1.9%	40.5%	2.9%	0.0%	+19.5
サービス・情報業	1608	22.9%	39.7%	3.9%	29.5%	4.0%	0.0%	+19.0

■業種別 2024年度 中途採用見通し(中分類)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	「増えるー減る」(%ポイント)
全体	4306	22.4%	39.0%	4.0%	31.0%	3.6%	0.0%	+18.4
建設業	397	17.9%	49.4%	3.5%	26.2%	3.0%	0.0%	+14.4
製造業(機械以外)	766	21.3%	34.1%	4.6%	37.6%	2.5%	0.0%	+16.7
機械器具製造業	589	23.3%	40.7%	5.9%	28.9%	1.2%	0.0%	+17.4
※電気・ガス・熱供給・水道業	37	16.2%	32.4%	2.7%	40.5%	8.1%	0.0%	+13.5
情報通信業	336	21.4%	45.8%	3.0%	25.6%	4.2%	0.0%	+18.4
運輸業	351	30.8%	32.5%	4.8%	28.5%	3.4%	0.0%	+26.0
卸売業	350	22.9%	32.9%	2.9%	35.4%	6.0%	0.0%	+20.0
小売業	345	27.5%	40.6%	3.2%	23.2%	5.5%	0.0%	+24.3
金融・保険業	210	21.4%	33.3%	1.9%	40.5%	2.9%	0.0%	+19.5
※不動産業	68	25.0%	38.2%	1.5%	33.8%	1.5%	0.0%	+23.5
飲食店・宿泊業	152	35.5%	31.6%	2.6%	24.3%	5.9%	0.0%	+32.9
医療・福祉	268	10.1%	51.5%	4.5%	31.3%	2.6%	0.0%	+5.6
※教育・学習支援業	79	13.9%	36.7%	2.5%	40.5%	6.3%	0.0%	+11.4
サービス業(他に分類されないもの)	317	23.0%	37.2%	5.0%	30.6%	4.1%	0.0%	+18.0

注1) ※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして掲載。

注2) 業種別は、「その他」以外について掲載。

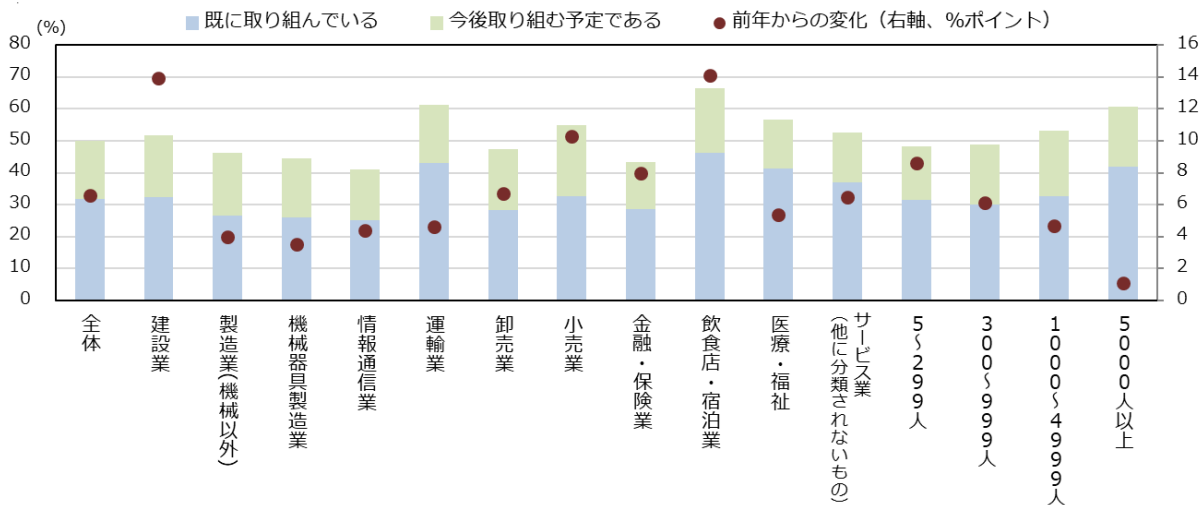
<参考>業種別 2023年度 中途採用見通し(大分類)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	「増えるー減る」(%ポイント)
全体	4341	20.0%	37.4%	2.6%	35.5%	4.5%	0.0%	+17.4
建設業	329	17.9%	51.1%	1.2%	26.7%	3.0%	0.0%	+16.7
製造業	1411	19.2%	35.6%	3.0%	38.6%	3.5%	0.1%	+16.2
流通業	749	18.6%	35.5%	3.2%	36.3%	6.4%	0.0%	+15.4
金融業	226	13.7%	38.1%	1.3%	41.6%	5.3%	0.0%	+12.4
サービス・情報業	1583	23.0%	36.8%	2.3%	33.3%	4.5%	0.1%	+20.7

2024年度 異業種・異職種の採用について 中小企業でも異業種・異職種の中途採用が進む

- 「人材採用力を高めるための戦略として、異業種・異職種人材の積極的な採用」に取り組んでいるかを聞いた。「既に取り組んでいる」企業は31.9%、「今後取り組む予定である」企業は18.0%となり、合わせて49.9%の企業が異業種・異職種採用を実施、もしくは予定している。昨年から+6.6%ポイントの増加であり、異業種・異職種採用の実施、または実施予定が半数に迫っている。
- 業種別に見ると、「既に取り組んでいる」または「今後取り組む予定である」と回答した企業の割合は、飲食店・宿泊業(66.5%)、運輸業(61.2%)、医療・福祉(56.7%)、小売業(54.8%)、建設業(51.6%)で高く、人手不足の業種では門戸を開いて中途採用を行っていることがうかがえる。
- 従業員規模別に見ると、「既に取り組んでいる」と「今後取り組む予定」の企業は、1000人未満企業では48.4%、1000人以上企業では54.7%となり、規模の大きな企業の方が割合が高い。特に従業員規模5000人以上では60.8%と従業員規模の中で最も高い。また、前年からの伸び幅を従業員規模別に見ると、従業員規模が小さいほど、増加幅が大きくなっている。

■異業種・異職種採用を実施・予定している企業の割合と、前年比較(下段の表は詳細)



		社数	異業種異職種採用 を実施・予定 (A)+(B)	既に取り組ん でいる (A)	今後取り組む 予定である (B)	取り組む 予定はない	異業種異職種採用 を実施・予定 (昨年)	前年からの 変化 (%ポイント)
全体		4306	49.9%	31.9%	18.0%	50.1%	43.3%	+6.6
業種 中分類	建設業	397	51.6%	32.5%	19.1%	48.4%	37.7%	+13.9
	製造業(機械以外)	766	46.2%	26.6%	19.6%	53.8%	42.2%	+4.0
	機械器具製造業	589	44.4%	26.1%	18.3%	55.5%	40.9%	+3.5
	※電気・ガス・熱供給・水道業	37	45.9%	35.1%	10.8%	54.1%	29.4%	+16.5
	情報通信業	336	41.1%	25.0%	16.1%	58.9%	36.7%	+4.4
	運輸業	351	61.2%	43.0%	18.2%	38.7%	56.6%	+4.6
	卸売業	350	47.4%	28.3%	19.1%	52.6%	40.7%	+6.7
	小売業	345	54.8%	32.8%	22.0%	45.2%	44.5%	+10.3
	金融・保険業	210	43.4%	28.6%	14.8%	56.7%	35.4%	+8.0
	※不動産業	68	47.1%	36.8%	10.3%	52.9%	48.0%	-0.9
	飲食店・宿泊業	152	66.5%	46.1%	20.4%	33.6%	52.4%	+14.1
	医療・福祉	268	56.7%	41.4%	15.3%	43.3%	51.3%	+5.4
	※教育・学習支援業	79	48.1%	34.2%	13.9%	51.9%	38.8%	+9.3
サービス業(他に分類されないもの)	317	52.7%	36.9%	15.8%	47.3%	46.2%	+6.5	
従業員 規模別	5~299人	2076	48.2%	31.5%	16.7%	51.8%	39.6%	+8.6
	300~999人	1180	48.8%	30.2%	18.6%	51.2%	42.7%	+6.1
	1000~4999人	833	53.1%	32.7%	20.4%	46.9%	48.4%	+4.7
	5000人以上	217	60.8%	41.9%	18.9%	39.2%	59.7%	+1.1
	1000人未満	3256	48.4%	31.0%	17.4%	51.6%	40.8%	+7.6
1000人以上	1050	54.7%	34.6%	20.1%	45.3%	50.6%	+4.1	

注1) ※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして掲載。

注2) 業種別は、「その他」以外について掲載。

【業種5区分の内訳】

<建設業>

業種名
総合工事業
設備工事業、職別工事業 (大工、とび、左官、石工など)

<製造業>

業種名
食品
繊維
化学・紙・石油
医薬・化粧品
ゴム・ガラス・セラミックス
鉄鋼・非鉄金属・金属
機械・プラント・エンジニアリング
総合電機
重電・産業用電気機器
コンピュータ・通信機器・OA機器関連
家電・AV機器
ゲーム・アミューズメント機器
半導体・電子・電気部品
その他の電気機械器具製造業
自動車・鉄道・航空機等製造、 同部品製造
精密機械器具製造業
印刷関連
その他の製造業

<流通業>

業種名
商社
百貨店
スーパー・DIY・生活協同組合
専門店(複合)
専門店(洋装品・呉服)
専門店(自動車関連)
専門店(電気製品)
専門店(カメラ・メガネ・貴金属・皮革・ スポーツ用品・楽器 その他)

<金融業>

業種名
銀行
信託銀行
労働金庫・信用金庫・信用組合
証券
生命保険・損害保険
クレジット
その他金融(投資業・ベンチャーキャピ タル・消費者金融 その他)

<サービス・情報業>

業種名
通信
放送業
情報サービス・調査業 (ソフトウェア 業、情報処理業、コンピュータ修理など)
インターネット付随サービス業
映像・音声・文字情報制作業 (映画・ビデオ・テレビ番組・レコード・ラジ オ番組制作業、新聞業、出版業)
不動産
鉄道、道路旅客運送業
道路貨物運送業
倉庫業
旅行業および 運輸に付帯するサービス業
海運・航空・その他の運輸業
電力・ガス・水道・エネルギー
飲食店
旅館、ホテル、レジャー
医療・福祉
教育・学習支援
物品賃貸業
広告代理業
専門サービス業 (法律事務所、税務事 務所、デザイン業、広告制作業、コンサル タントなど)
その他の事業サービス業 (理美容関 連、消毒、ビルメンテナンス、職業紹介、 清掃事業、その他生活関連サービス業)
その他のサービス業 (自動車整備業、 機械等修理業、協同組合、廃棄物処理 業、学術研究機関、宗教、経済団体など)